

(8)産業振興・技術開発促進プロジェクト



■ 基本的考え方（目指す方向）

- 「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」等の実装化に向けた取組と、エネルギー関連産業の振興と技術開発の促進との相乗効果が発揮されるような、滋賀県発エネルギーイノベーションを創出することが求められます。
- 本県に集積する電池関連産業をはじめとするエネルギー関連産業の強みを最大限に活かしながら、県が主体的な役割を発揮しつつ、産学官連携などによるエネルギー関連技術や低炭素化技術の開発を促進します。
- また、エネルギー関連企業が持つ優れた製品や技術を県内外に発信することにより市場化や販路開拓を促進するとともに、エネルギー関連分野への中小企業の参入、関連企業の戦略的な誘致を推進することにより、関連産業の集積基盤を更に強固なものとし

■ 施策の展開方向

◆ 中小企業者等のエネルギー関連技術開発への支援

- 中小企業者等がエネルギー分野を含めた新たなプロジェクトを立案し、チャレンジできる環境を整備することで、新製品や新技術の開発を促進するとともに、開発された新製品や新技術が事業化へつながるようフォローアップを行うなど、事業化に向けた各段階に応じた支援を行います。

◆ 異分野・異業種連携イノベーションの創出支援

- 滋賀県産業振興ビジョンに掲げる5つのイノベーションをテーマとして、県内中小企業等が行う新たなビジネスモデルの創出に向けた取組、とりわけ異分野・異業種との連携による取組を重点的に支援することで、従来にない発想や手法を取り込み、経済循環につながるイノベーション創出の加速化を図ります。

◆ 戦略的な環境・エネルギービジネスの育成

- 県内の産学官金をネットワーク化した「滋賀県環境産業創造会議」が主体となり、創エネ・省エネ分野を中心に、研究開発からセミナー等による情報提供、マッチングなど事業化までのプロセスを切れ目なく支援し、環境・エネルギー産業クラスターを創造します。
- 環境・エネルギー分野に関連する県内中



図 3-32 滋賀県環境産業創造会議

小企業同士の連携やマッチング会の開催といった販路拡大に向けた取組を支援します。

◆環境関連企業の国内外の事業展開への支援

- 「環境と経済の両立」を基本理念に持続可能な経済社会を目指し、環境産業の育成振興を図るため、環境に調和した最新の製品・技術・サービスなどを一堂に展示する環境産業総合見本市「びわ湖環境ビジネスメッセ」を開催します。
- 県内で環境ビジネスに取り組む中小企業等の海外展開を後押しするため、海外で開催される環境関連見本市への共同出展の取組を支援します。



図 3-33 びわ湖環境ビジネスメッセ

◆戦略的な企業誘致の推進

- エネルギー関連など環境分野を含めた高付加価値型企業や内需型企業の新規立地を誘導し、県内経済の活性化を図ります。
- 県内企業の海外等への流出防止を目的として、工場や研究開発拠点の増設の取組を支援します。

◆省エネ・創エネ分野における実践技術者の育成

- テクノカレッジ（高等技術専門校）での職業訓練において、省エネルギー住宅などの施工に関する技能・知識を有する人材および再生可能エネルギー発電設備などの施工・保守に関する技能・知識を有する人材を育成します。

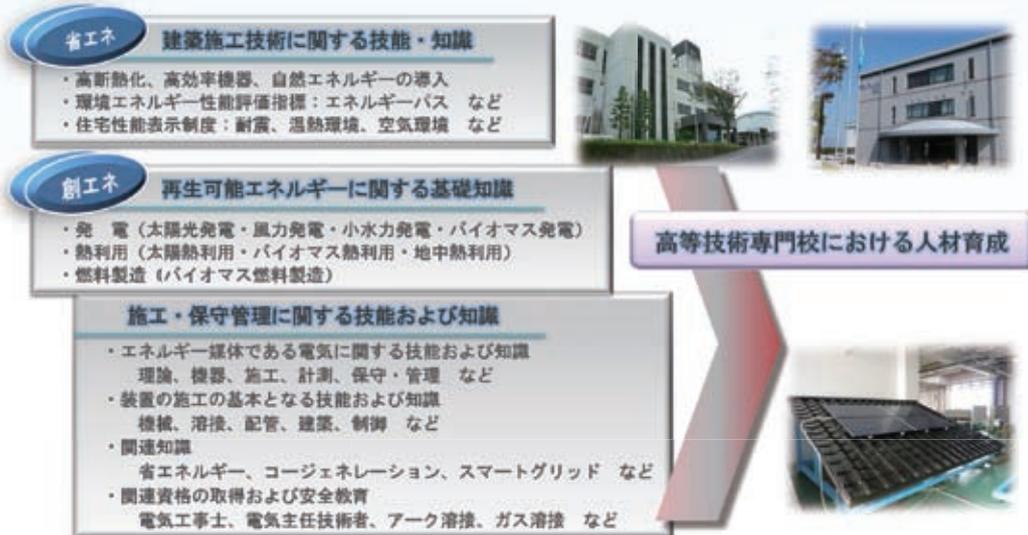


図 3-34 省エネ・創エネ分野における実践技術者の育成

◆工業技術センターを核としたエネルギー関連研究開発の推進

(総合的なエネルギー関連研究開発の推進)

- 県内における中小企業技術開発支援の中核機関である工業技術センター（工業技術総合センター・東北部工業技術センター）において、エネルギーイノベーションにつながる関連技術開発に取り組むとともに、県内企業と共同で評価手法の検討や改良研究を進めるなど技術的支援を行うことにより、県内企業の開発力、競争力を強化します。

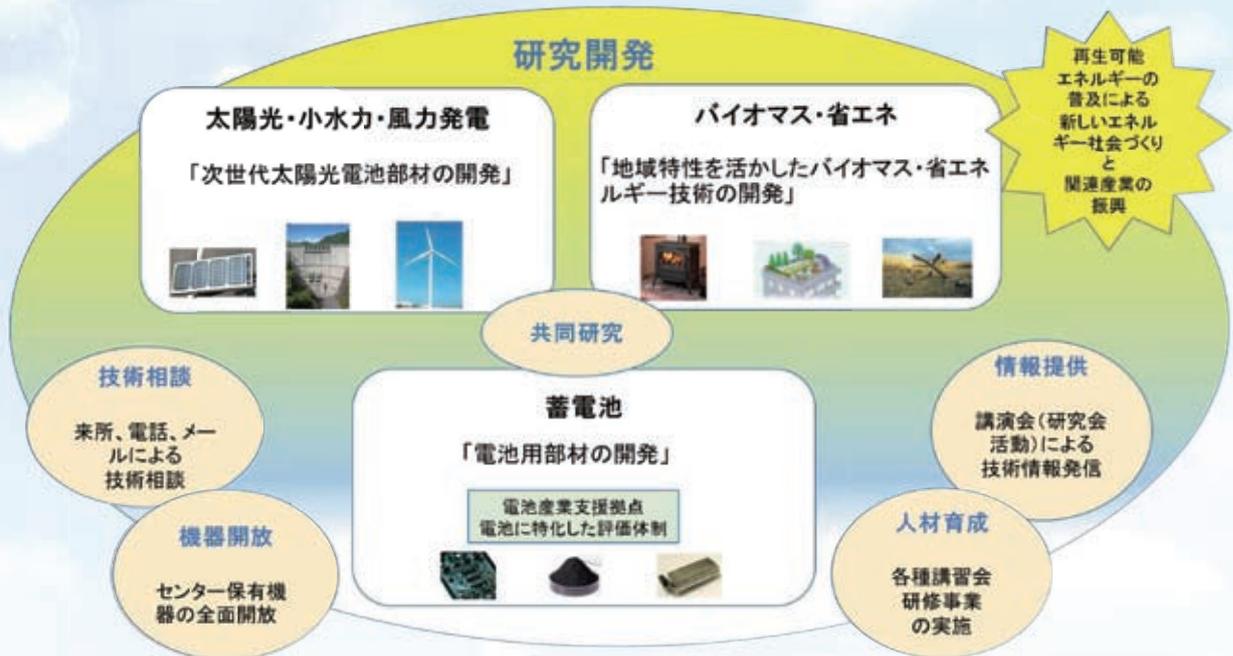


図 3-35 工業技術センターにおけるエネルギー関連研究開発マップ

(地域の特性を活かしたエネルギー関連技術開発の推進)

- 琵琶湖をはじめとする豊かな自然や、地域に根差した伝統産業など、本県における自然資源や産業資源を活かしながら、エネルギーに関する課題の解決につながる技術開発を促進します。
- エネルギー利用の効率化とともに、未利用バイオマス資源の有効活用を図るため、琵琶湖のヨシなどバイオマス資源から高性能な蓄電池材料（活性炭）を作製する技術を開発し、実用化を目指します。

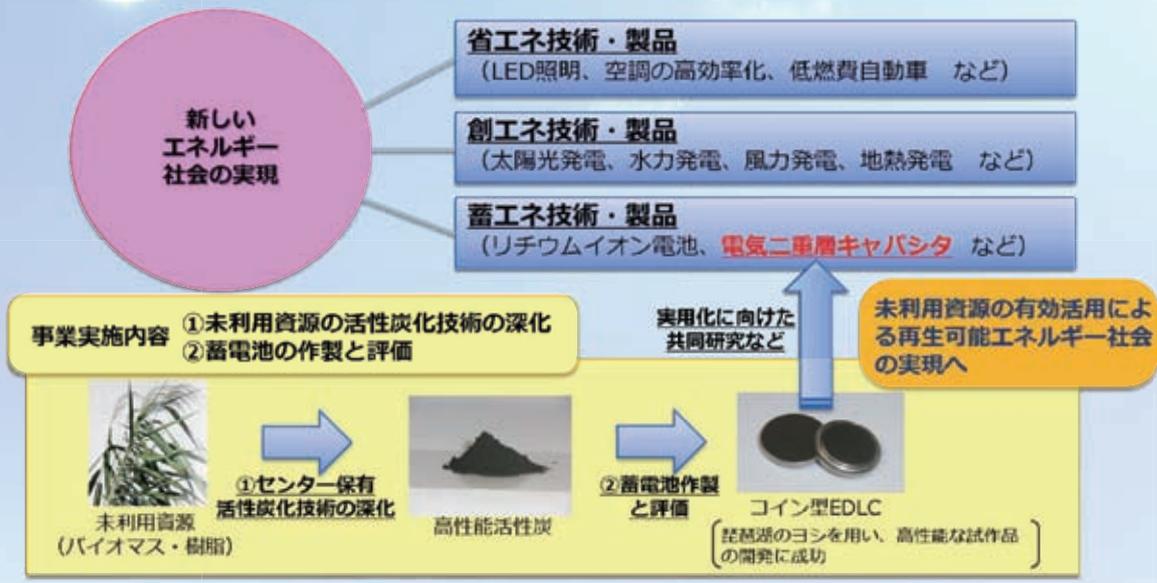


図 3-36 バイオマス(琵琶湖のヨシ等)からの電池用電極材料の開発

(エネルギー技術開発オープンイノベーションの促進)

- 「エネルギーイノベーションに資する素材開発」を目標に、県内大学等が有する基礎的・萌芽的な研究成果に対し、企業への技術移転に向けた研究開発や分析評価に強みを持つ工業技術センターの橋渡し機能の強化・活用を図ることにより、本県における実用化のための産学官共同開発を促進し、滋賀県発エネルギーイノベーションの創出による地域産業活性化を目指します。



図 3-37 エネルギー技術開発オープンイノベーションの促進
(例：革新的軽量化部材の研究開発による省エネルギーイノベーションの創出)

(国の研究機関と連携した研究開発の促進)

- 国立研究開発法人産業技術総合研究所など国の研究機関とも連携しながら、県内企業へのエネルギー技術開発に関する情報提供を行うとともに、県内企業等との共同研究等を視野に入れた連携を検討します。

